

平成21年4月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成21年3月4日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ダイサン  
 コード番号 4750 URL <http://www.daisan-g.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三浦 基和  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 金山 修二  
 四半期報告書提出予定日 平成21年3月4日

TEL 06-6243-6341

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年4月期第3四半期の業績(平成20年4月21日～平成21年1月20日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年4月期第3四半期	5,746	6.4	53	10.8	60	24.1	△219	—
20年4月期第3四半期	5,400	△15.0	47	△86.6	48	△86.4	6	△97.6

  

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年4月期第3四半期	△28.86	—
20年4月期第3四半期	0.81	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年4月期第3四半期	6,813	74.6	5,083	73.1	668.91	73.1	668.91	73.1
20年4月期	7,245	73.1	5,297	73.1	697.13	73.1	697.13	73.1

(参考) 自己資本 21年4月期第3四半期 5,083百万円 20年4月期 5,297百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年4月期	—	5.00	—	5.00	10.00
21年4月期	—	5.00	—	—	—
21年4月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年4月期の業績予想(平成20年4月21日～平成21年4月20日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
通期	7,100	△3.9	△100	—	△100	—	△350	—	△46.06	—

(注)業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年4月期第3四半期	7,618,000株	20年4月期	7,618,000株
② 期末自己株式数	21年4月期第3四半期	18,640株	20年4月期	18,640株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	21年4月期第3四半期	7,599,360株	20年4月期第3四半期	7,599,360株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他の特記事項

1.平成20年6月4日公表いたしました業績予想のうち、通期については本資料において修正しております。詳細につきましては、2ページ「定性的情報・財務諸表等 3. 業績予想に関する定性的情報」ならびに平成21年3月4日発表の「平成21年4月期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2.本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は様々な要因により予想値と異なる可能性があります。

3.当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 経営成績に関する定性的情報

第3四半期累計期間（平成20年4月21日から平成21年1月20日までの9ヶ月間）におけるわが国の経済は、期初は比較的堅調に推移しておりましたが、9月中旬の米大手証券会社の破綻を契機とした世界規模での金融市場の混乱が実体経済へ大きな影響を及ぼし、円相場の急騰や株価の大幅な下落により、企業収益の減少、設備投資の減退、雇用への先行き不安、個人消費の落ち込みなど、景気は急速に悪化しました。

このような情勢の中で、当社に関連の深い建設・住宅業界におきましても、住宅取得を手控える動きが強まるなど厳しい受注環境が続いております。

当社におきましては、リフォームや中層物件への受注機会の拡大を図るために積極的な営業展開を行い、品質を重視した製品・サービスの提供に努めてまいりました。また、取引先と共同して新製品を開発・生産し、市場に供給しております。さらに、提携会社で構成されるビケグループの中核会社として、グループビジネスの強化とビケ事業の活性化を図り、グループシェアの拡大に力を注いでまいりました。

このような状況のもと、年金資産の運用実績悪化による退職給付費用を137百万円追加計上したことと、投資有価証券の評価損を235百万円計上したことにより、当第3四半期累計期間の売上高は5,746百万円、営業利益は53百万円、経常利益は60百万円、四半期純損失は219百万円となりました。

### 2. 財政状態に関する定性的情報

当第3四半期会計期間末の総資産は、6,813百万円となり、前事業年度末と比べ431百万円減少いたしました。この主な要因は、たな卸資産の減少124百万円、未収入金の減少62百万円、賃貸用仮設材の減少51百万円、投資有価証券の減少100百万円、繰延税金資産の減少55百万円等によるものであります。

負債合計は、1,730百万円となり、前事業年度末と比べ217百万円減少いたしました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の減少299百万円、未払法人税等の増加28百万円、賞与引当金の減少40百万円、長期借入金の減少103百万円、退職給付引当金の増加171百万円等によるものであります。

純資産合計は、5,083百万円となり、前事業年度末と比べ214百万円減少いたしました。この主な要因は、利益剰余金の減少295百万円、その他有価証券評価差額金の増加80百万円等によるものであります。

### 3. 業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、当第3四半期累計期間の業績を踏まえ、平成20年6月4日公表いたしました平成21年4月期（平成20年4月21日～平成21年4月20日）の業績予想を修正しております。

（詳細につきましては、本日別途開示いたしました「平成21年4月期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

### 4. その他

#### (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### ① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積額を算定しております。

##### ② 棚卸資産の評価方法

当第3四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関して、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

##### ③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

④ 原価差異の配賦方法

標準原価を適用しているために原価差異が生じた場合、当該原価差異の棚卸資産と売上原価への配賦を年度決算と比較して簡便的に実施する方法によっております。

⑤ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

なお、当第3四半期会計期間（平成20年10月21日から平成21年1月20日まで）及び当第3四半期累計期間（平成20年4月21日から平成21年1月20日まで）に係る四半期財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則6条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

5. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年1月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年4月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,244,571	1,197,874
受取手形及び売掛金	1,737,161	1,737,322
たな卸資産	487,604	612,057
その他	535,027	659,592
貸倒引当金	△38,823	△17,240
流動資産合計	3,965,542	4,189,605
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,750,783	1,750,783
その他(純額)	490,448	524,767
有形固定資産合計	2,241,232	2,275,551
無形固定資産		
投資その他の資産	64,378	81,781
その他	590,167	750,531
貸倒引当金	△47,773	△52,379
投資その他の資産合計	542,394	698,152
固定資産合計	2,848,004	3,055,484
資産合計	6,813,547	7,245,090
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	600,907	900,488
1年内返済予定の長期借入金	138,000	138,000
未払法人税等	28,052	—
賞与引当金	77,146	117,369
その他	364,630	337,599
流動負債合計	1,208,736	1,493,456
固定負債		
長期借入金	236,000	339,500
退職給付引当金	193,694	21,727
役員退職慰労引当金	91,800	92,700
固定負債合計	521,494	453,927
負債合計	1,730,230	1,947,384

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年1月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年4月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	566,760	566,760
資本剰余金	649,860	649,860
利益剰余金	3,869,721	4,165,036
自己株式	△5,443	△5,443
株主資本合計	5,080,898	5,376,212
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,418	△78,506
評価・換算差額等合計	2,418	△78,506
純資産合計	5,083,316	5,297,705
負債純資産合計	6,813,547	7,245,090

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成20年4月21日 至平成21年1月20日)
売上高	5,746,173
売上原価	4,628,571
売上総利益	1,117,602
販売費及び一般管理費	1,064,445
営業利益	53,156
営業外収益	
受取利息	653
受取配当金	8,212
受取賃貸料	5,735
その他	8,279
営業外収益合計	22,880
営業外費用	
支払利息	6,106
その他	9,476
営業外費用合計	15,583
経常利益	60,454
特別利益	
貸倒引当金戻入額	2,666
役員退職慰労引当金戻入額	5,100
その他	322
特別利益合計	8,088
特別損失	
投資有価証券評価損	235,867
その他	340
特別損失合計	236,207
税引前四半期純損失(△)	△167,664
法人税、住民税及び事業税	51,290
法人税等調整額	366
法人税等合計	51,656
四半期純損失(△)	△219,321

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3四半期累計期間  
(自 平成20年4月21日  
至 平成21年1月20日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失 (△)	△167,664
減価償却費	100,132
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	16,976
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△40,222
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△900
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	171,966
投資有価証券評価損益 (△は益)	235,867
受取利息及び受取配当金	△8,865
支払利息	6,106
売上債権の増減額 (△は増加)	△15,380
たな卸資産の増減額 (△は増加)	176,089
仕入債務の増減額 (△は減少)	△291,439
その他	28,402
小計	211,068
利息及び配当金の受取額	8,865
利息の支払額	△6,051
法人税等の支払額	△38,702
法人税等の還付額	97,247
営業活動によるキャッシュ・フロー	272,427
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△52,100
貸付けによる支出	△4,800
貸付金の回収による収入	12,561
その他	△1,898
投資活動によるキャッシュ・フロー	△46,237
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△103,500
配当金の支払額	△75,993
財務活動によるキャッシュ・フロー	△179,493
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	46,697
現金及び現金同等物の期首残高	1,197,874
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,244,571

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。



「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期損益計算書

前第3四半期累計期間(平成19年4月21日～平成20年1月20日)

科目	前年同四半期 (平成20年4月期 第3四半期)
	金額(千円)
I 売上高	5,400,711
II 売上原価	3,732,256
売上総利益	1,668,454
III 販売費及び一般管理費	1,620,493
営業利益	47,961
IV 営業外収益	16,823
V 営業外費用	16,067
経常利益	48,717
VI 特別利益	2,104
VII 特別損失	1,228
税引前四半期純利益	49,593
税金費用	43,412
四半期純利益	6,181

## (2) (要約) 四半期キャッシュ・フロー計算書

前第3四半期累計期間 (平成19年4月21日～平成20年1月20日)

	前年同四半期 (平成20年4月期 第3四半期)
区分	金額 (千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期 (当期) 純利益	49,593
減価償却費	89,292
貸倒引当金の減少額	△18,248
賞与引当金の減少額	△69,999
役員退職慰労引当金の増加額	5,200
受取利息及び配当金	△1,822
支払利息	8,144
売上債権の減少額	470,046
たな卸資産の増減額 (△: 増加)	39,220
仕入債務の増減額 (△: 減少)	△52,667
前払年金費用の減少額	33,561
その他	27,719
小計	580,040
利息及び配当金の受取額	2,403
利息の支払額	△8,209
法人税等の支払額	△378,073
営業活動によるキャッシュ・フロー	196,160
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△56,689
投資有価証券の取得による支出	△318,894
投資有価証券の期限前償還による収入	100,000
貸付けによる支出	△16,240
貸付金の回収による収入	18,596
保険積立金への支出	△2,542
その他	103,167
投資活動によるキャッシュ・フロー	△172,602

	前年同四半期 (平成20年4月期 第3四半期)
区分	金額(千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△112,200
配当金の支払額	△98,791
財務活動によるキャッシュ・フロー	△210,991
IV 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	△187,433
V 現金及び現金同等物の期首残高	1,239,047
VI 現金及び現金同等物の期末残高	1,051,613

#### 6. その他の情報

該当事項はありません。